

柴山昌彦文部科学大臣が語る 新時代の日本の教育

2018年10月、第4次安倍内閣の発足により新たに就任した柴山文科大臣。6期目の議員で初の入閣となった。現在53歳と働きざかりである大臣は、2019年5月に新時代を迎える日本の教育を、どのような方向に導いていくのか。上越教育大学の川崎学長がインタビューした。

まとめ／編集部 写真／高橋学

基礎研究の重要性について—お礼とお願い

川崎 まず最初に、柴山大臣に科研費予算増額のお礼と、先日、国立大学協会の山極壽一会長を始めとする関係者の皆さんも大臣にお願いしたと思いますが、国立大学に対する運営費交付金の維持・増額をお願いを申し上げた

と思います。

運営費交付金が減少していることは、大臣もご存知かと思えます。本学でも国立大学法人になってから、約1割減少しました。しかし昨年から下げ止まりの傾向にあり、その点は感謝いたします。先般ノーベル生理学・医学賞を受賞された本庶佑先生も、基礎研究が大事だとお話されています。それと、大臣のご尽力だと思えますが、科研費を100億円近く増やしていただけるということで、本当にありがとうございます。我々も外部資金獲得のために頑張っておりますが、運営費交付金はできる限り増額をお願いしたいです。

柴山 来年度予算の具体的な立てつけについては、財務省との第1次折衝の項目にはありませんでしたが、事務レベルで調整を続けているところです。今ご指摘なられた通り、大学の安定的な運営、それから研究者にとっても重要なところでもありますので、特に財政制度審議会のいろいろな要望については、我々ももう少し現場を見てほしいということは訴え続けております。今しばらくお待ちいただければと思います。

現代日本の教育課題について

川崎 本学は学部の定員が1学年160名に対して大学院は300名と、大学院がメインです。大学院は現職の先生方を迎え入れて再研修、再教育を行い現場に戻っていただくという使命があり、学部では即戦力として通用するフレッシュな新人教員を教育界に送り出しています。おかげさまで本学は創立40周年、教職大学院は10周年を迎えることができました。これまでに約6,300名の学部生、

7,800名以上の大学院修了生を送り出しています。

さて、我が国は少子高齢化の問題が指摘されています。これはたとえば科学技術立国を支える人材の養成という点からも危惧されると思います。私も工学を修めた者で、これは非常に気になるのですが、現在の日本の教育が抱える問題点について、まずは包括的な視点からお聞かせ願えますか。

柴山 はい、人口減少、少子高齢化は我が国の内なる最大の課題、問題点だと思っています。そのような状況のなか、Society5.0*の到来に向けて、新しい価値を創造する力の養成、豊かな語学力、コミュニケーション力、主体性、積極性を身に付けたグローバル人材の育成が急務です。また家庭の経済的環境に関わらず、誰もが教育を受けられるよう、教育費負担を軽減すること、これらの課題に取り組んでまいりたいと考えています。

川崎 日本が将来にわたって科学技術立国として新興経済国に伍して成長していくためには、教育、特に子供たちが将来どの道に進もうかと大きな岐路に立つ、小学校・中学校での教育が大切だと私は考えております。我々も一生懸命それを支えて頑張りたいと思います。

柴山 共に取り組んでいきましょう。

川崎 そのためには大臣が作られた「柴山・学びの革新プラン」(先端技術の活用により、すべての児童生徒に対して質の高い教育を実現することを目指すプラン)の実現を、ぜひお願いします。期待しています。

柴山 ありがとうございます。自分で言うのも何ですけど、私は改革という言葉に非常に忠実にこれまで政治家のキャリアを歩んできたと思っております。まさしく今ご指摘をいただいた通り、時代が大きく変わる中で、柴山プランを着実に、しかも前倒しで実行していくことが必要になってくると思っております。

川崎 私も、ICTやAIをぜひ現場に入れたいと思っています。働き方改革も含め、先生方の負担をそれによって減らすと同時に、子供たちが個々の勉強をするときの力になれば非常に良いと考えています。

柴山 実は規制改革会議において、たとえば遠隔教育の推進などについても、柴山プランの取り組みが非常に早く成果を出している、というご評価をいただいているところですので、引き続き全力を尽くしたいと思っています。



文部科学大臣 教育再生担当 衆議院議員

柴山 昌彦

PROFILE●Masahiko Shibayama

1965年愛知県名古屋市生まれ。東京都・埼玉県で育つ。東京大学法学部卒業後、住友不動産株式会社に入社。司法試験に合格して弁護士。2004年に自民党の公募に合格し、補欠選挙で衆議院議員となる(現在は6期目)。外務大臣政務官、総務副大臣、内閣総理大臣補佐官(国家安全保障及び選挙制度担当)。自民党筆頭副幹事長兼総裁特別補佐に就任。2018年10月に文部科学大臣に就任。趣味はカラオケ。特技は空手(2段)。「正直者がバカをみるのはまっぴらゴメン」が信条。

教員定数の改善について

川崎 次に、教員志望者の減少についてお伺いします。これには様々な要因が考えられるでしょうが、学校における教員の勤務形態が過酷である、そのように社会に認知されつつある、という側面もあると考えています。かねてより文部科学省が取り上げている教員定数について、計画的な改善などの取り組みの予定があれば、お聞きしたいと思います。

柴山 教師のなり手不足の背景として、過剰な負担が一つ挙げられていることは間違いのないと思います。ただ、定数の改善以前に、教師でなければできない業務以外の仕事を教師が担っているという現状を抜本的に変えることが、私は先決ではないかと思っています。平成29年12月に、学校や教師の業務の役割分担や適正化を着実に実行するための方策などを盛り込んだ緊急対策をまとめて、平成30年2月に各教育委員会に通知を発出したとこ



Interviewer

上越教育大学学長

川崎 直哉

PROFILE●Naoya Kawasaki

1952年生まれ。早稲田大学 理工学部 電気工学科卒業。1980年早稲田大学 大学院理工学研究科 博士課程修了(工学博士)。1981年高知大学 教育学部助手、翌年助教授。1990年上越教育大学学校教育学部助教授。以降、同教授、情報処理センター長、学校教育学部主事、副学長、大学院学校教育研究科教授、附属図書館長、大学院学校教育研究科学系長を経て、2017年4月より現職。

*仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、平成28年の第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

ろです。

それとあわせて、ご指摘になった、教職員定数、学校の指導事務体制の効果的な強化・充実の観点から、平成29年3月に義務標準法を改正して、発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導、そして今臨時国会でもたいへん大きくクローズアップされた、外国人児童生徒に対する日本語指導教育、こうしたことをしっかりとらんだ加配定数について、対象となる児童生徒数等に応じて算定される、基礎定数の方に回したということですね。この基礎定数加配を2017年度から10年間計画的に進めることによって、最終年度である2026年度には、たとえば通級指導については、対象児童生徒16.5人に対して教員1名だった配置が、13人に対して1名に改善されるなどの措置を講じているということになります。

また小中学校のそれぞれの状況を踏まえて、今年度は小学校の英語教育のための専科教員1,000名をはじめとする合計1,595名の定数改善や、中学校における部活動指導員やスクールサポートスタッフの配置など、これらの取り組みを引き続きしっかりと推進していきたいと考えております。

大学と連携した教員研修について

川崎 小学校での英語の教科化やプログラミング教育の導入などに伴い、先生方の研修の必要性も増すと思います。大学と連携した先生方の研修について、お考えをお伺いいたします。

柴山 教員の資質・能力の向上のためには、研修が重要だと思っております。これまでのように教員の養成は大学で、研修は教育委員会が、といった固定的な役割分担にとらわれることなく、教育委員会と大学等の関係者が一体となって、それぞれのステージに臨むということが重要になると考えます。平成28年の教育公務員特例法の改正によって、教育委員会との協議会を制度化いたしました。大学においては、それらを通じて新しい学習指導要領への対応をはじめ、教育委員会の研修に関するニーズを把握していただき、大学における最新の知見を活かしながら、これまで以上に現職の教師の研修にも積極的に協力をしていただきたいと思いますと考えております。

川崎 本学でもたとえば、インターネットを用いた遠隔



左：川崎 直哉学長 右：柴山 昌彦大臣

操作で講義を行って、小学校の先生が中学校英語2種免許を取得するための支援も実施しております。ICTなどの機器も活用しながら、それらに貢献させていただきたいと考えております。

複雑化、グローバル化する社会の中で教員に求められる資質・能力

川崎 次に、社会の一層の複雑化、グローバル化の流れの中で、教員に求められる資質や能力はどのようなものになっていくかをお伺いします。

柴山 先のご質問へのお答えと重なりますが、新しい時代に対応し、新しい社会を創造することができる子供たちを育むための指導力が、先生たちの側に求められることとなります。そのためには、まず教員自身がそうした変化の激しい時代の流れを確実に捉えて、自ら教職生涯を通じて主体的に学び続け、また新しいことにチャレンジをするということを実践して、子供たちに示していくことが必要になってくると思います。その上で、ますます複雑化する生徒指導上の課題への対応や外国人児童生徒に対する適切な指導など、専門的、あるいは実践的な指導力を磨いていくことが重要になると思います。

川崎 先生方が学び続けて、学ぶ面白さを先生自身が理解していないと、子供は学ぶ面白さをなかなか理解できないと思います。

柴山 そうですね。

川崎 このことは教員に求められる資質・能力の一つとして重要であると考えます。

教員としての人間的な魅力をつけるには

川崎 本学ではたとえば、ボランティア活動やサークル活動にも積極的に関わるように力を入れ、人間的な魅力を持つ教員を養成すべく取り組んでいます。教員としての人間的な魅力についてのお考えがあれば、お願いいたします。

柴山 教師は子供たちの志や人格の形成に関わる専門職であり、使命感や責任感、教育的な愛情、また総合的な人間力やコミュニケーション能力などといった資質が、いつの時代においても必要であると考えています。

教員養成を担う大学においては、アドミッションポリシーを明確にし、面接試験等を通じて、そうした能力が高い学生をまず受け入れていただきたい。また養成段階においては、子供たちとの関わり方を学び、あるいは学生が自ら教師としての適性を見極める機会を作るということも重要ですので、そういう意味からも教育職員免許法施行規則の改正によって新たに設けた、学校体験活動の機会を有効に活かしていただきたいと思います。

今言われた様々な活動についても、ぜひ実習などの形で取り入れていただければありがたいと思います。

教職大学院の履修単位の弾力化

川崎 国立大学の大学院における教員養成機能を、原則として教職大学院の方に移行するというのが国の方針として進められています。教職大学院は、現行の修士課程に比べると、必修単位数が多く、具体的には、教職大学院は45単位以上であるのに対し修士課程は30単位以上と、1.5倍です。必修単位数が多いため、大学独自のカリキュラムを導入しづらいと思われるのですが、教職大学院の単位の弾力化について、どのようにお考えでしょうか。

柴山 教職大学院においては質を確実に担保する必要がありますというのが前提にあります。そこから、修了要件である45単位以上のうち、全ての学生が共通に履修すべき授業科目である共通5領域で20単位、そして自ら学校における課題に主体的に取り組むことができる資質・能力を養うための実習科目から10単位を修得するということが原則となっております。

一方で、多様化するニーズへの対応も必要ですので、本年度から共通5領域の修得単位数については、教科領域を教職大学院に導入する場合に16~18単位とする、弾力的な運用も可能とし、おむね20単位としていた共通科目の必修単位を2~4単位減らすことができるようになりました。当面はこの弾力化による影響を注視しつつ、引き続き大学院段階での教員養成の主軸である、教職大学院の質の確保に努めていただけたらと思います。

川崎 共通5領域というのは、「教育課程の編成および実施」、「教科等の実践的な指導方法」、それに「生徒指導および教育相談」、「学級経営および学校経営」、「学校教育と教員のあり方」ですね。共通領域の中には教科の内容に関するものが入っておりません。たとえば共通領域の中に教科の内容を盛り込むことを可能とするようなご判断をいただけると、もっとありがたいという思いがあります。

そして実習の単位数についてですが、たとえば6~10単位と、幅を持たせていただけると、大学ごと、もしくはコースごとの特色が出せる弾力的な運用ができ、多様な教員を育てることにつながると思います。

柴山 おっしゃったことは極めて重要であると私も考えます。単に必修単位を減らすというのではなく、たとえばコース別の選択を柔軟に振り分けるといったようなことも促していきたいと考えております。

川崎 ぜひお願いいたします。単位数の差の分を教科の内容に回すと、深い学びにも通じます。本学の実例を申し上げますと、専門学部を出た学生にも本学の大学院に来ていただいています。工学系の大学を出た学生が本学の大学院に来ると、工学系の内容に関しては当然すごく強いんですけど、他の部分が手薄ということがどうしても見受けられます。この場合、教科教育関係や教職科目を大学院でしっかり学ぶことで優れた教員になる例が多く見られ、そういう人たちに他の教科の内容もさらに深く、ということになると、単位の自由度がもう少し大きいと良いかと考えますので、よろしくをお願いします。

柴山 参考とさせていただきます。

外国人労働者の子供を学校に受け入れる対策

川崎 今後ますます、外国人労働者が増えることと思います。そうすると学校が子供たちを受け入れるために、どんな対策が必要になるか、お考えをお聞かせくださいませんか。

柴山 外国人の児童生徒が公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合には、国際人権規約なども踏まえて、日本人児童生徒と同様に、無償で受け入れていくこととしております。「希望する場合には」というところが日本の児童生徒とは違うんですけども。文部科学省としては、そうした教育の機会を確保するために、各自治体に対して就学案内を徹底するようにしておりますし、就学ガイドブックの作成や配布を求めています。また外国人児童

生徒をきめ細かく指導、支援できる体制を整備するためには、日本語指導に必要な教員定数の義務標準法の規定に基づいた改善を着実に推進するという、そして日本語指導員や母語支援員の派遣、日本語と母語をしっかりと指導・支援できる方の確保が必要になってきます。それらに取り組むとともに、教師向けの研修カリキュラムの開発や普及といった取り組みについても進めているところです。

教員を目指す方への応援、激励のメッセージ

川崎 最後に、教員を志望する方に対する応援、激励のメッセージをぜひお願いします。

柴山 就任記者会見でも申しましたが、教育というのは国家百年の計の基盤となる、極めて重要な行政作用です。また実際に現場で教育に携わっている方々は、まさに国士を育てていくという、非常に尊いお仕事をされていると思っております。「昔に比べて、先生が尊敬されなくなっているのではないか」などのお声も聞きますが、私が申し上げましたようなことを一層しっかりと、日々の我々の仕事の上で強調していきたいと思っております。なかなか厳しいとは思いますが、働き方改革も含め応援をさせていただきますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

川崎 本日はどうもありがとうございました。

(2018年12月18日、文部科学大臣室にて収録)

インタビューを終えて

先端技術に造詣の深い学校教育の頼もしい応援団

柴山大臣が提唱している『柴山・学びの革新プラン』は、学校教育分野に先端技術を積極的に取り入れることにより、質の高い教育の実現を目指すものである。21世紀の教育における先端技術のあり方は、今後、研究が急速に進む分野であり、学校、大学の教育関係者はその重要性を深く認識している。柴山大臣は先端技術活用の必要性を的確に受け止め、具体的に政策的行動を起こされている。行動力のある誠実な大臣であり、学校教育の頼もしい応援団であるとの思いを強く抱くインタビューとなった。

(川崎)



夢先生

大学院で教員の免許が
取得できます

【教育職員免許取得プログラム】

教員養成系以外の大学・学部で学んだ学生や社会人等の
方が、大学院**2年分**の授業料で**3年間**、大学院及び学部で
学び、学位取得と教育職員免許状の取得を可能にするプロ
グラムがあります。



教職経験を踏まえ

さらなる
ステップアップを



大学院学生募集 (後期募集)

課程	専攻	コース	募集人員
修士課程	学校教育専攻	発達支援教育コース	5人
		心理臨床コース	5人
		学校教育深化コース	若干人
		国際理解・日本語教育コース	14人
		教職キャリア支援コース	14人
専門職学位課程 (教職大学院)	教育実践 高度化専攻	教科教育・学級経営実践コース	20人
		先端教科・領域開発研究コース	17人
		学習臨床・授業研究コース	22人
		現代教育課題研究コース	10人

平成31年度 入試日程 (後期募集)

出願期間	平成31年 1月25日(金)~ 2月 4日(月)
	平成31年 3月 1日(金)

※出願状況によっては、上記の試験日の翌日にも試験を行う場合があります。
詳細については、本学ホームページをご覧ください。

※平成31年4月に改組を計画しており、本記載内容は現在文部科学省と協議中です。
なお、今後協議を進めていく段階で、コース名称等を変更することもあります。